

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
文化的景観調査事業 <文化市民局>	<p>景観法の制定及び文化財保護法の改正により、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの(文化的景観)」を文化財として保護していくこととなった。</p> <p>しかしながら、先行する調査が全く無いため、その全容は把握できていない。このような状況を踏まえ、京都市内の文化的景観について把握するための調査を行い、そのデータベースを作成する(「重要文化的景観」選定に備える。)とともに、景観部局とも連携して景観計画にも生かしていく。</p>	京都市内にある文化的景観に係るデータベースの作成及びその結果の景観計画への活用	5,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容				検討が必要な事項
事業名	事業概要	成果目標	要求額	
区庁舎における機械警備の導入 <文化市民局>	安心安全で個性ある地域まちづくりを推進する拠点となる区役所は、戸籍や課税情報をはじめとする様々な個人情報や公金を保管しており、市民の個人情報保護に万全の防護策を講じるため、庁舎への機械警備を導入する。	個人情報保護策の強化を図る。	12,027	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
消費生活教育支援事業(中学生対象) <文化市民局>	消費生活相談件数が増加の一途をたどる中、十代の若者からの相談も増加を続けている。高度情報化社会における携帯電話やパソコンの普及により消費者被害の一層の低年齢化が懸念されるなか、社会に出る前の中学生を対象に、契約に関する基礎知識を身に付けるための学習機会を提供する。	中学生やその家庭に対して消費生活に関する情報提供を行い、消費者被害に遭わないための知識づくりを行い、日常生活における身近な安心・安全を確保する。	1,500	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査
コールセンター事業の実施に伴う環境整備事業 <文化市民局>	各区・支所における相談窓口として、まちづくり推進課の相談員が対応しており、これまで5年ごとに「相談の手引き」を作成してきたが、18年1月からコールセンターが稼動するに当たり、整備されるイントラネット上の各種行政情報を活用することにより、手引きの更新を廃止することとし、各相談員にイントラパソコンを配備する。	窓口相談への最新情報での対応による市民サービスの向上	2,292	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の精査 後年度財政負担の精査

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。